

2007年3月期 第3四半期決算

2007年1月26日

株式会社 野村総合研究所



2010年、
日本の未来を提案します。

目次

1 . 2007年3月期第3四半期決算について

2 . 2007年3月期業績見通し

連結決算ハイライト < 第3四半期累計 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	199,340	222,381	+23,041	+11.6%
営業利益	24,778	32,948	+8,169	+33.0%
営業利益率	12.4%	14.8%	+2.4P	
経常利益	25,996	34,930	+8,934	+34.4%
当期純利益	15,606	20,904	+5,298	+34.0%

連結決算ハイライト < 第3四半期 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	2007年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	66,837	75,929	+9,092	+13.6%
営業利益	8,318	12,108	+3,789	+45.5%
営業利益率	12.4%	15.9%	+3.5P	
経常利益	8,612	12,435	+3,822	+44.4%
当期純利益	5,235	7,418	+2,183	+41.7%

連結P/Lハイライト < 第3四半期累計 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	199,340	222,381	+23,041	+11.6%
売上原価	149,010	159,639	+10,628	+7.1%
外注費	62,594	71,392	+8,797	+14.1%
売上総利益	50,329	62,742	+12,412	+24.7%
売上総利益率	25.2%	28.2%	+3.0P	
販管費	25,550	29,794	+4,243	+16.6%
営業利益	24,778	32,948	+8,169	+33.0%
営業利益率	12.4%	14.8%	+2.4P	

連結P/Lハイライト

< 第3四半期累計 > 続き

(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
営業利益	24,778	32,948	+8,169	+33.0%
営業外損益	1,217	1,982	+764	
受取利息	308	423	+114	
受取配当金	536	1,006	+470	
持分法による投資利益	357	478	+121	
経常利益	25,996	34,930	+8,934	+34.4%
特別損失	302	7	294	
投資有価証券売却損	98	-	98	
投資有価証券評価減	204	7	196	
法人税等	10,087	14,018	+3,930	
当期純利益	15,606	20,904	+5,298	+34.0%

連結P/Lハイライト < 第3四半期 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	2007年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	66,837	75,929	+9,092	+13.6%
売上原価	49,900	53,600	+3,700	+7.4%
外注費	21,560	25,140	+3,580	+16.6%
売上総利益	16,937	22,328	+5,391	+31.8%
売上総利益率	25.3%	29.4%	+4.1P	
販管費	8,618	10,220	+1,602	+18.6%
営業利益	8,318	12,108	+3,789	+45.5%
営業利益率	12.4%	15.9%	+3.5P	

連結P/Lハイライト

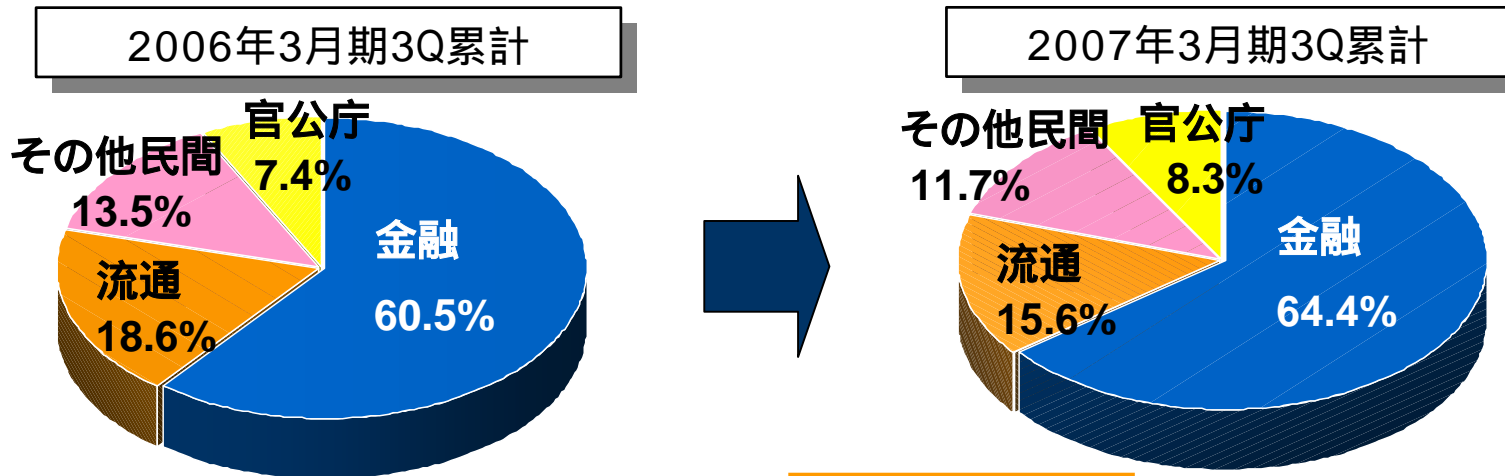
< 第3四半期 > 続き

(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	2007年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	8,318	12,108	+3,789	+45.5%
営業外損益	293	327	+33	
受取利息	107	185	+77	
受取配当金	68	133	+65	
持分法による投資利益	163	11	151	
経常利益	8,612	12,435	+3,822	+44.4%
特別損失	4	-	4	
投資有価証券売却損	4	-	4	
投資有価証券評価減	-	-	-	
法人税等	3,373	5,016	+1,643	
当期純利益	5,235	7,418	+2,183	+41.7%

業種別連結売上高

< 第3四半期累計 >

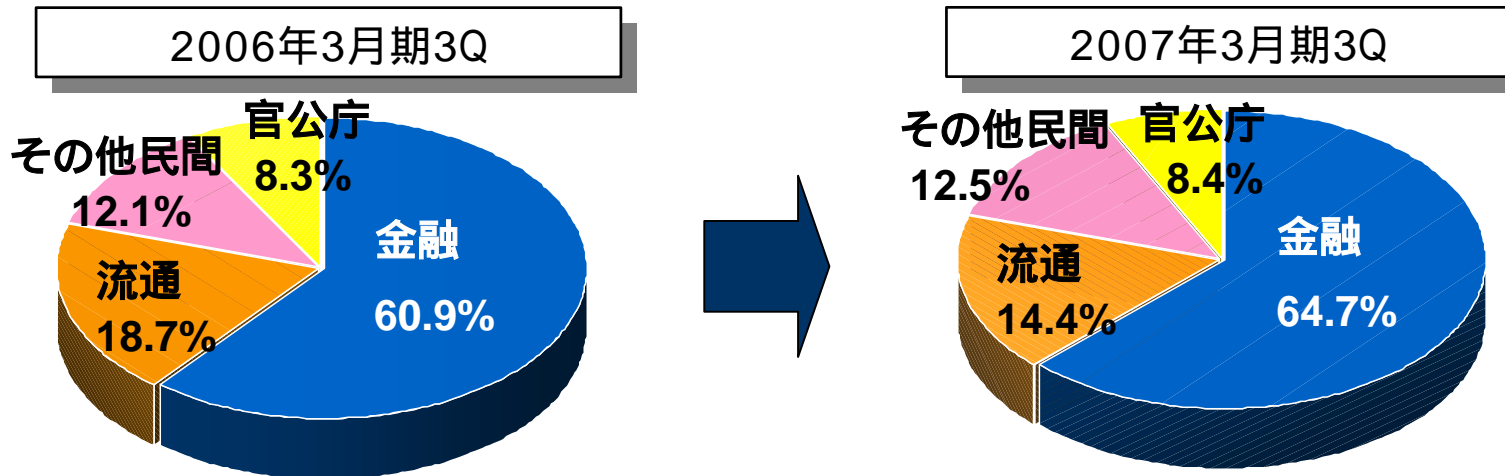


(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
金融	120,617	60.5%	143,257	64.4%	+22,639	+18.8%
流通	37,102	18.6%	34,593	15.6%	2,509	6.8%
その他民間	26,922	13.5%	26,043	11.7%	878	3.3%
官公庁	14,698	7.4%	18,487	8.3%	+3,789	+25.8%
合計	199,340	100.0%	222,381	100.0%	+23,041	+11.6%
野村ホールディングス	56,107	28.1%	67,476	30.3%	+11,368	+20.3%
セブン&アイ・ホールディングス	26,180	13.1%	26,839	12.1%	+658	+2.5%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright (C) 2007 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

業種別連結売上高 < 第3四半期 >



(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2007年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
金融	40,736	60.9%	49,159	64.7%	+8,422	+20.7%
流通	12,488	18.7%	10,923	14.4%	1,564	12.5%
その他民間	8,077	12.1%	9,464	12.5%	+1,387	+17.2%
官公庁	5,535	8.3%	6,381	8.4%	+846	+15.3%
合計	66,837	100.0%	75,929	100.0%	+9,092	+13.6%
野村ホールディングス	19,582	29.3%	23,087	30.4%	+3,505	+17.9%
セブン&アイ・ホールディングス	8,541	12.8%	9,136	12.0%	+594	+7.0%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
 この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
 Copyright (C) 2007 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

品目別連結売上高

< 第3四半期累計 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	18,093	9.1%	21,061	9.5%	+2,967	+16.4%
開発・製品販売	80,383	40.3%	91,103	41.0%	+10,719	+13.3%
運用サービス	85,537	42.9%	92,729	41.7%	+7,192	+8.4%
商品販売	15,325	7.7%	17,486	7.9%	+2,161	+14.1%
ITソリューションサービス	181,246	90.9%	201,319	90.5%	+20,073	+11.1%
合計	199,340	100.0%	222,381	100.0%	+23,041	+11.6%

(注)2007年3月期中間決算から、開示セグメント(品目)の分類を変更

品目別連結売上高

< 第3四半期 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2007年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	6,322	9.5%	7,730	10.2%	+1,407	+22.3%
開発・製品販売	26,908	40.3%	31,968	42.1%	+5,060	+18.8%
運用サービス	29,141	43.6%	31,340	41.3%	+2,198	+7.5%
商品販売	4,464	6.7%	4,889	6.4%	+425	+9.5%
ITソリューションサービス	60,514	90.5%	68,199	89.8%	+7,684	+12.7%
合計	66,837	100.0%	75,929	100.0%	+9,092	+13.6%

(注)2007年3月期中間決算から、開示セグメント(品目)の分類を変更

連結キャッシュ・フロー

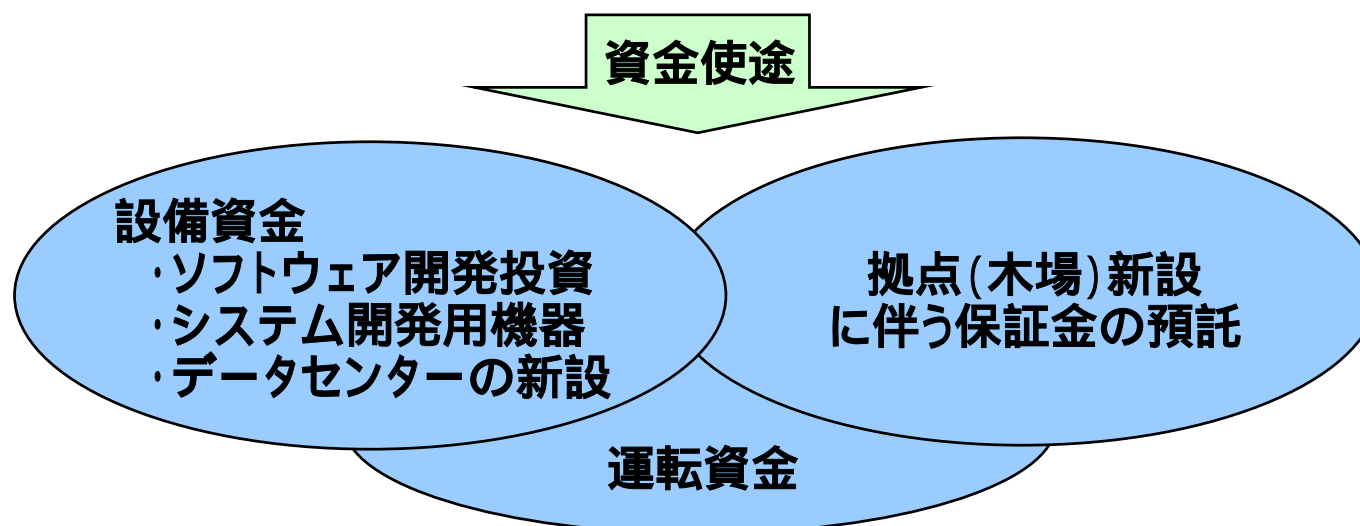
(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額
営業活動によるCF	16,663	12,858	3,804
投資活動によるCF	32,075	9,862	41,938
(うち資金運用目的投資)	42,665	3,670	38,994
フリー・キャッシュ・フロー	48,739	2,996	45,742
(資金運用目的投資を除く)	6,073	674	6,748
財務活動によるCF	54,247	43,545	+97,792

新株予約権付社債の発行

➤ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

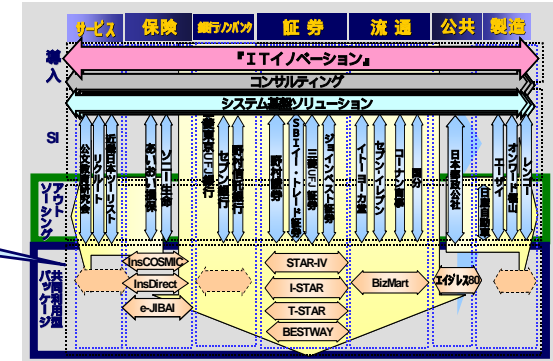
社債の総額	500億円
利率	0%
償還期限	2014年3月31日
転換価額	1株につき21,120円
行使請求期間	2007年1月4日～2014年3月28日



ソフトウェア開発投資 - 共同利用型システム

➤ 新サービス開発、既存サービスの機能拡張

2007年3月期の重点施策 共同利用型システムの競争力Up



Bizmartの拡充

将来的にGDSや次世代EDIとの連携を
想定したポータルサイト事業への発展

TRADESTAR

ASP方式のインターネットトレードシステム
来期よりサービス開始

NEW

PLEIADES / WRAP

証券会社のラップアカウント
ビジネスをサポートする
パッケージシステムの展開

連携

e - AURORA / ListFlow

証券会社のリテール顧客向け
ポートフォリオ提案型営業を支援する
パッケージシステムの展開

e - JIBAIの拡充

自賠償保険でのシェア急増
による処理能力の強化

新データセンター建設 – 2007年秋竣工に向けて工事進行中

コンセプト

- ✓ 世界最先端のスペック (Tier4レベル)
 - 耐震性・信頼性・設備保安技術でNo.1 -
- ✓ 社会の変化やニーズへの柔軟な対応を可能とする設計
- ✓ 周辺環境への配慮、地域への貢献

主に欧米の金融機関で使用されている自主基準で、データセンターの設備をその冗長構成の多寡で格付けしたもの。Tier4は最高ランクとなる。

- 場所 : 横浜市
- 投資総額 : 約 124億円
 - 土地 23億円 (2006年2月取得済)
 - その他 101億円
 - 2007年3月期 49億円
 - 2008年3月期 52億円
- 延床面積 : 15,887.59m² (4,805.99坪)
- CPU室面積 : 5,099.40m² (1,542.57坪)



木場総合センターに事業所新設

➤ 2007年2月より、大手町地区に分散していたオフィスを木場に集結

セキュリティの強化

- ICカードで入退室を管理
- 所属や職制に応じて、入退室できる区画を制限
- 「アンチパスバック」の導入で、入室履歴に加えて、退室記録を記録矛盾があると入退室を禁止
- 認証VLAN、シンクライアントの導入



業務効率化

- 「フリーアドレス制」を一部に導入
- ペーパーレスの推進
- 無線LAN環境の整備
- IP電話・TV会議システムの導入
- 基幹ネットワークの高速化
- オフィスビル集約で、オーバーヘッドコストの削減



(木場総合センターN棟概要)

- 構造 : 地下1F、地上21F
- 延床面積 : 27,600㎡
- 移転対象人数 : 社員 約1,300名
協力会社 約1,700名
(全拠点: 社員 約2,000名
協力会社 約2,500名)



連結受注残高

(百万円)

	2005年12月末	2006年12月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	5,638	6,583	+945	+16.8%
開発・製品販売	17,882	34,472	+16,590	+92.8%
運用サービス	27,156	28,745	+1,589	+5.9%
商品販売	1,052	-	1,052	-
ITソリューションサービス	46,091	63,218	+17,126	+37.2%
合 計	51,730	69,802	+18,071	+34.9%

1. 2007年3月期第3四半期決算について

2. 2007年3月期業績見通し

2007年3月期 通期連結業績予想

配当予想を除く通期連結業績予想の変更はありません

(連結業績予想)

(億円)

	2006年3月期(実績)		2007年3月期			
	4Q	通期	4Q(予想)	増減率	通期(予想)	増減率
売上高	862	2,855	826	4.2%	3,050	+6.8%
営業利益	116	364	90	22.6%	420	+15.2%
営業利益率	13.6%	12.8%	11.0%	-	13.8%	-
経常利益	122	382	95	21.9%	445	+16.3%
当期純利益	69	225	55	19.1%	265	+17.7%

(品目別売上高予想)

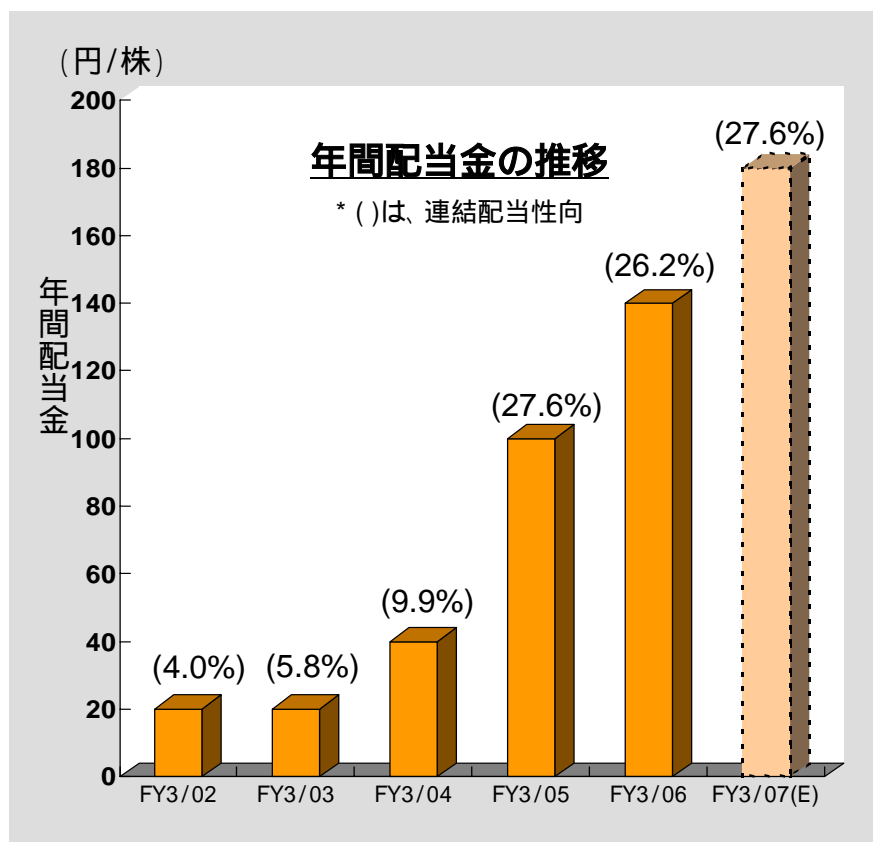
(億円)

	4Q	通期	4Q(予想)	増減率	通期(予想)	増減率
コンサルティングサービス	81	262	69	15.4%	280	+6.5%
開発・製品販売	313	1,117	328	+4.8%	1,240	+10.9%
運用サービス	310	1,165	322	+4.0%	1,250	+7.2%
商品販売	156	309	105	32.7%	280	9.6%
ITソリューションサービス	780	2,592	756	3.0%	2,777	+6.8%
合計	862	2,855	826	4.2%	3,050	+6.8%

配当予想の修正

➤ 2007年3月期配当予想の修正

期末配当を10円増配し、年間配当金180円に



配当予想	中間(実績)	期末	年間
前期実績	50円	90円	140円
2006/4/26発表	70円	100円	170円
2007/1/26発表	70円	110円	180円

株式分割

➤ 株式分割

普通株式1株につき、5株の割合で分割(1:5)

目的

1 投資単位当たりの金額を引き下げ、
投資家がより投資しやすい環境を整えるため

日程

株式分割基準日 : 2007年3月31日
効力発生日 : 2007年4月 1日

(ご参考)

1. 資本金の増加はなし
2. 配当基準日を2007年3月31日とする2007年3月期の配当金(期末)は、株式分割前の株式を対象とする

-
- ・本資料は、2007年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. 2007年3月期 第3四半期の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋）
2. プロジェクト事例
3. その他

1. 2007年3月期第3四半期の取り組み – 三菱UFJ信託銀行

『顧客の声マネジメントソリューション』

- 顧客から本支店に寄せられた苦情や要望を翌朝には社員全員でWeb上で共有できる仕組みを導入
- 苦情に対する対応の進捗も把握できる
- すでに導入済みの、商品開発やサービス改善に活用できるテキストマイニングシステム「TrueTeller(トゥルーテラー)」を高度化
- 導入費用は、4,500万円から

三菱UFJ信託

CS向上へ新システム

顧客の声翌朝には全行員共有
改善策迅速に提案・実施

三菱UFJ信託銀行は早ければ今月中に、顧客から寄せられた苦情や要望を翌朝には社員全員で共有し、その改善策が本社でどのように進められているのかも把握できる態勢を整える。CS（顧客満足度）向上が狙いで、苦情処理などの待ちの対応から、早期の改善策の実施という「攻めの対応」を打ち出す。メーカーでは顧客の声を直接社員全体で共有する動きが増えているが、銀行など金融業界で本格的に取り組むのは珍しいという。

月末にもパイロット導入

三菱UFJ信託銀行は「ソリューション」のパイロット導入を始める。6月に大量のテキストデータなどを分析、商品開発やサービス改善に活用できるテキストマイニングシステム「トゥルーテラー」を導入済みで、今回、高度化する。本支店に寄せられた顧客の声を毎日集約し、データ分析して翌朝には全社員がウェブ上で閲覧できるようにする。苦情に対する改善策の進捗もよく具合も把握できるのが特徴で、「現場の声に本部がどこまで対応してくれるのか」といった本部と現場のギャップが埋められる」（本藤博威CS推進部企画推進グループ調査役）と言う。本部には迅速な改善策の提案・実施が求められ、結果的に全社的なCS向上につながるという。

2006年11月17日 日刊工業新聞

1. 2007年3月期第3四半期の取り組み – 新拠点オープン

東京・木場に新拠点

- 地上21階、地下1階建て、延べ床面積27,600㎡の高層オフィスを一棟借り
- 東京都内で10箇所以上に分散していた主に金融機関向け事業に携わる社員・協力会社の技術者や本社機能を集約

(新拠点ビルの特徴)

- ・ICカードで入退室を管理
- ・所属や職制に応じて、入退室できる区画を制限
- ・入室履歴に加えて、退室記録を記録。両者に矛盾があると入退室を禁止
- ・フリーアドレス制を一部に導入

野村総研

新拠点に技術者3000人

東京・江東フリーアドレスも導入

野村総合研究所は東京都江東区の木場に構える新拠点ビルに二月中旬から、主に金融機関向け事業を担当する技術者三千人を集結させる。従来は東京都内で十カ所以上に分散していた。フリーアドレス制も一部導入し、業務を効率化する。ICカードを使って入室を厳密に管理するなどセキュリティを強化する。

野村不動産が建築中の画を細かく分ける。担当地上二十一階、地下一階、業務以外の情報と接する建て、延べ床面積一万七、機会を極力減らす。ビル千六百平方メートルの高層オフィスの入り口やフロア・区画イスビルを二棟借りすの必要箇所にはICカード。二月中旬から六月にドリーターとセキュリティかけて、協力会社の千七百、管理用の扉を設置す百人を含む約三千人が移る。

「アンチパスバシオン」所属や職制などに応じ「之」と呼ぶ機能を導入すて入室できるフロアや区画。ICカードドリーター

と扉で入室履歴に加えて退室履歴も管理し、矛盾があるときは退室を禁止する。退室が開けた扉から入れない別の者が入室する「すれ違い」や、一回の経路で二人が同時に入室する「共連れ」を防ぐ。

▼フリーアドレス制 どの組織の壁を壊れたコ社員の座席を固定せずにコミュニケーションが活発自由な座席で仕事をできるように。従業員など戻りオフィス配置の仕組りの多い職場では社員数を指す。携帯型のノートパソコンや社内用PHSの普及で可能になった。プロジェクトごとに自由な座席を組み合わせるなど、

社員の固定座席を決めない。ある拠点を一カ所に統合フリーアドレス制も一する企業が増えている。最大手のNTTデータも導入する。当初は二百人ほどを対象に導入、順昨年九月から十月にかけて、首都圏約二十拠点に一十（情報技術）業界入居していた六千五百人ではセキュリティ強化を東京都江東区豊洲の本などを合わせて分散して社別部ビルに集約した。

2007年1月10日 日経産業新聞

1. 2007年3月期第3四半期の取り組み – 野村証券「ボンドMISシステム」

地方金融機関向けの総合リスク管理支援

- 地方金融機関の9割が利用している、野村証券の資産管理システム「ボンドMIS」を機能拡充し、2007年3月からの新BIS規制(バーゼルⅡ)にも対応
- 最新の「ボンドMIS Web21i」では、デリバティブを使った仕組みローンや仕組み預金をリスク管理の対象に含める
- 最終的には、地方金融機関がオルタナティブ商品も含めた、投資資産全体のリスクを定量的に把握できるようにしていく

ボンドMISシステム：1976年に野村証券と野村総合研究所が共同で開発したシステムで、国内債や外債、株式など様々な金融商品を総合的に管理することができる

野村証券の「ボンドMISシステム」

地銀・信金向けへ 統合リスク管理支援

バーゼルⅡ対応

野村証券は地方銀行や信用金庫向けに、総合リスク管理システム「ボンドMIS」を構築して、地方金融機関の資産管理・運用を支援している。このシステムは、国内債や外債、株式など様々な金融商品を総合的に管理することができる。また、最新の「ボンドMIS Web21i」では、デリバティブを使った仕組みローンや仕組み預金をリスク管理の対象に含める。最終的には、地方金融機関がオルタナティブ商品も含めた、投資資産全体のリスクを定量的に把握できるようにしていく。

時価会計対応システム「ボンドMIS WEB21i」の対応内容	
(1) 円貨債MIS	円貨債のリスク管理
(2) 外貨債MIS	外貨債のリスク管理
(3) 金融商品MIS	金融商品のリスク管理
(4) 株式MIS	株式のリスク管理

2006年12月1日 ニッキン

2. プロジェクト事例



東海東京証券株式会社 様

THE STAR

基幹系システムに『STAR - IV』の採用を決定



株式会社ヤオコー 様

基幹系システムのアウトソーシング

3. その他 - 中国オフショア開発

人材不足 顕著に

緊縮な景気動向を受け、企業のIT投資が高水準で推移した情報サービス業界。そうした中で課題として浮上してきたのが人材の不足だ。各社の藤沼彰久社長は中国のとも優秀な人材確保を急ぐものの、有効な打策にはなっていない。そこで高水準の需要と人材不足ギャップを埋める手段としてオフショア

「海外委託」に取り組む企業が目立ってきた。「中国オフショア開発」は安定成長に入った。野村総合研究所(NRI)の藤沼彰久社長は中国の活用を一定の手応えを

「中国オフショア開発」は安定成長に入った。野村総合研究所(NRI)の藤沼彰久社長は中国の活用を一定の手応えを

「中国オフショア開発」は安定成長に入った。野村総合研究所(NRI)の藤沼彰久社長は中国の活用を一定の手応えを

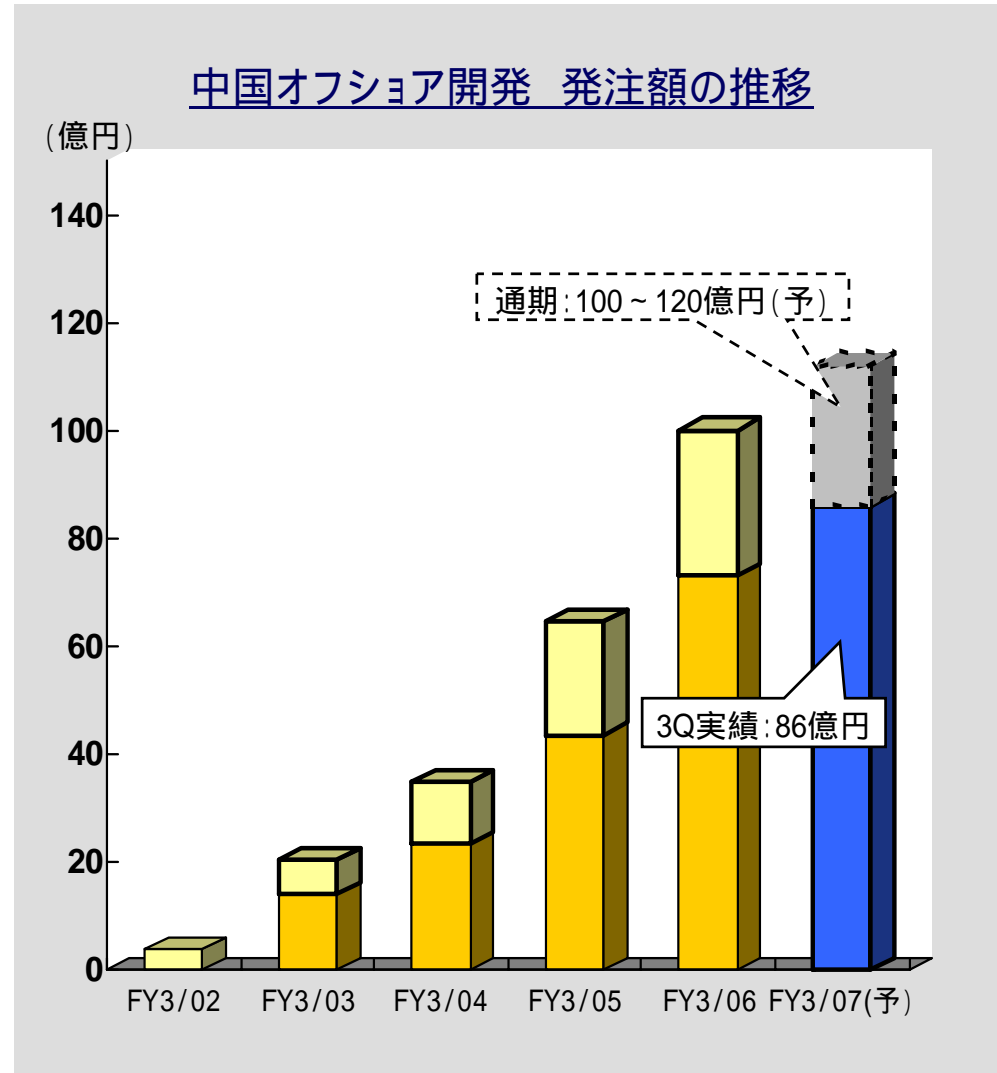
海外への委託定着へ 国内の環境整備も必要

「海外への委託定着へ 国内の環境整備も必要」

「海外への委託定着へ 国内の環境整備も必要」



NECソフトの中国におけるオフショア拠点「NECソフト済南」



2006年12月25日 日刊工業新聞